

第二次滋賀県廃棄物処理計画の主な取組の実施状況（平成22年3月末時点）

番号	施策の方向性	取組	実施状況		
＜（１）循環生活への転換について＞					（参考）
1	廃棄物の排出抑制につながるグリーン購入の推進、販売店やNPO、企業と連携した消費者への啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>「環境にやさしい買い物キャンペーン」（県・市町・小売店・滋賀 GPN 等による共同店頭啓発）実施</li> <li>「滋賀県環境にやさしい物品の購入基本指針」の運用</li> </ul>	実施件数(0%) (H18～H21) 県機関における環境対応製品の購入率 (H20)	108店舗 99%	(H17)99%
2	環境を考えた買い物行動を行う者（グリーンコンシューマー）の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>「環境にやさしい買い物キャンペーン」実施</li> <li>「滋賀グリーン購入ネットワーク」の活動支援</li> </ul>	実施件数(0%) (H18～H21) お買い物袋持参率 (H21) 加盟団体数 (H21)	108店舗 50.4% 452団体	(H17)36.4% (H18.3)391団体
3	ISO14001など環境マネジメントシステムの認証等の取得	<ul style="list-style-type: none"> <li>認証率のベンチマーク管理</li> <li>中小企業向けEMSに関するセミナー等の開催協力</li> <li>県機関の取得</li> </ul>	製造業1000事業所あたりISO14001取得件数 (H21) 県内のアクション21認証登録事業者数 (H21.9) 全県機関(警察機関を除く)で取得(H16)	103.1件 99件	(H17)104.0件 (H19.3)41件
4	多量排出事業者制度など廃棄物減量化に向けた計画策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業廃棄物多量排出事業者処理計画策定指導</li> <li>事業系一般廃棄物資源化取組事例集を市町と作成</li> </ul>	提出事業者数(0%) (H18～H21) 事例集作成、HP掲載 (H19)	773件	
5	リサイクル認定制度を活用した製品の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>「リサイクル製品認定制度」の運用・率先利用</li> <li>環境ビジネスメッセでの認定製品の展示</li> </ul>	認定製品数 (H21) 毎年度ブース展示	177製品	(H17)53製品
6	製品の使用段階、廃棄段階を考慮した環境に配慮したものづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境産業クラスター形成や環境製品性能評価に係る検討、シンポジウムの開催</li> </ul>	学識経験者・事業者等による検討会をH18～H21にかけて開催、シンポジウムの開催 (H19)		
7	環境報告書の作成および公表	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境報告書の作成に関するセミナー等の開催</li> </ul>	セミナー等開催数(0%) (H18～H19)	8回	
8	サービス業における使い捨て製品の使用削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>レジ袋の使用削減に係る小売店等との店頭啓発（「環境にやさしい買い物キャンペーン」）</li> <li>各小売店による取組、小売店環境保全連絡会による情報交換</li> </ul>	実施件数(0%) (H18～H21) 小売店環境保全連絡会での情報交換(0%) (H18～H21)	108店舗 26回	
9	必要な機能のみを利用するレンタル、リースの活用など、ごみを作らない取組実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>「環境にやさしい買い物キャンペーン」での啓発</li> </ul>	実施件数(0%) (H18～H21)	108店舗	
10	廃棄後の製品についての資源化まで考えた表示などの取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者主催セミナーでの資源有効利用促進法の説明</li> </ul>	事業者団体によるセミナー開催 (H19～H20)		

＜（２）排出抑制について＞					
11	店頭回収の活用や集団回収への参加などによる資源化	・小売店による取組、小売店環境保全連絡会による情報交換	小売店環境保全連絡会での情報交換(0^)(H18~H21)	26回	
12	家庭や地域でできる生ごみ堆肥化などの減量への取組	・生ごみ資源化に係る市町への支援 ・生ごみ資源化取組事例集を市町と作成	2市で採択事業の取組(H18) 事例集作成、HP掲載(H19)		
13	ゼロエミッション型農村づくりの推進	・バイオマス利活用のための手引き(資料集)の作成 ・しがゼロエミッション型農村創生に係る市町担当者研修会等の開催	手引き作成(H18) 研修会等の毎年度開催(H18~H21)		
14	公共施設の長寿命化検討	・県有施設建築物のストックマネジメントシステムの構築	調査実施建物数(0^)(H18~H20) 運用に向けたデータ整備等(H21)	264施設	
15	生産販売した製品が廃棄された時点での回収、資源化する取組などの拡大生産者責任の具体化	・容器包装、家電、自動車リサイクル法の運用	容器包装リサイクル法に基づく県内の再商品化処理量(H20)	24,200t	(H17)26,200t
16	排出抑制、資源化を促すごみ処理料金設定などの経済的誘導の検討	・ごみ処理有料化導入に係るマニュアル作成、市町研修会の開催	滋賀県廃棄物適正管理協議会にて有料化導入マニュアルの作成(H19)、市町担当職員研修会(H20)を実施		
17	ごみの排出抑制につながる商品の販売や修理対応	・小売店環境保全連絡会による情報交換	小売店環境保全連絡会での情報交換等(0^)(H18~H21)	26回	
18	事業者の事業系一般廃棄物減量化計画の策定と排出抑制への取組	・事業者一般廃棄物資源化取組事例集を市町と作成	事例集作成、HP掲載(H19)		
19	ものを大切にす長期使用、長寿命化の推進	・「環境にやさしい買い物キャンペーン」での啓発	実施件数(0^)(H18~H21)	108店舗	
20	リユース情報の発信、リユースできる容器の利用拡大など再使用を強化する仕組みづくり	・マイカップ・マイボトルの推進に係る中部圏9県1市会議での共同取組	県庁舎でのマイカップ自販機の設置	8台	(H18.4~)
21	フリーマーケットや中古品市場の情報提供や活性化	・市町によるフリーマーケット情報の広報誌掲載、開催に係る庁舎施設貸与等による支援	県内市町にて逐次実施		
22	排出抑制、資源化を促すデポジット制度などの検討	・モデル取組の実施	毎年度、びわ湖環境ビジネスメッセ会場にて、空弁当箱・飲料缶等のデポジットを実施		

＜（３）循環を目指した資源化の仕組みづくり＞					
23	資源化量を増加させるための行政回収の体制整備や施設整備の推進	・市町によるごみ資源化処理施設の整備	市町が整備した資源化施設(0ヶ) (H18～H21)	4施設	
24	資源化という観点に立ったごみ分別等と啓発	・容器包装リサイクル法に基づく分別収集計画の策定	県内市町等および県の第5期分別収集計画の策定(H19)		
25	各種リサイクル法に則った資源化の取組	・各種リサイクル法に基づく関係者の取組や啓発等 ・県公共工事に係る「県建設副産物処理基準」の運用	一廃資源化されない量 (H20) 産廃資源化されない量 (H20)	31.6万 t 23.5万 t	(H17)39.5万 t (H17)32.0万 t
26	廃食油を資源化するバイオディーゼル燃料利用の推進	・BDF燃料バスのモデル事業 ・学習船「うみのこ」でのBDF燃料利用 ・市町による廃食油の分別回収、BDF利用促進等	湖国を走るバイオ燃料バスパイロットモデル事業BDF使用量 (H21) 燃料の一部にBDFを利用し毎年度運航中	9.9KL	(H18)11.6KL
27	都市公園の剪定枝の資源化促進	・都市公園における「緑のリサイクル事業」の取組	チップ堆肥化量 (H21)	46m3	(H18)108m3
28	下水道汚泥の資源化	・県流域下水道の汚泥のスラグ化等による有効利用	汚泥の資源化率 (H20)	100%	(H18)100%
29	資源循環を視野に入れた熱供給施設としての機能を持たせた焼却施設の整備と焼却灰の資源化の推進	・市町による熱利用型焼却施設の整備	市町が整備した熱利用型焼却(0ヶ)施設(H18～H21)	1施設	
30	生ごみの資源化への取組と施設整備の推進	・生ごみ資源化取組事例集を市町と作成	事例集作成、HP掲載 (H19)		
31	資源化率の低い廃棄物に対して資源化を推進する取組	・産業廃棄物の廃プラ・木くずの資源化方策の方向性検討	廃プラの有効利用率 (H20) 木くずの有効利用率 (H20) 「産業ゼロエミ検討会」での2品目の資源化方策の方向性を検討、とりまとめを作成、HP掲載 (H19)	72% 88%	(H17)60% (H17)71%
32	素材として活用できない廃棄物の熱回収	・市町による熱利用型焼却施設の整備 ・家畜排せつ物によるメタンガス発電モデル取組	市町が整備した熱利用型焼却(0ヶ) (H18～H20) 施設発電量 (H19)	1施設 161kwh	(H17)168kwh
33	各種リサイクル法に対応した資源循環ビジネスの振興	・環境ビジネスメッセを毎年度開催 ・「リサイクル製品認定制度」の運用・率先利用	メッセ出展企業団体数 (H21) 認定製品数 (H21)	305企業 177製品	(H18)260企業 (H17)53製品
34	資源化量を増加させるための資源化業者の育成	・産業廃棄物減量化技術研究開発補助金 ・滋賀県産業廃棄物税条例に基づく資源化施設認定	補助事業者数(0ヶ)(H18～H21) 施設認定数 (H21)	5事業者 33施設	(H17.3)18施設
35	少量しか廃棄物を排出しない事業者や地域で連携した事業者による共同の資源化と収集・処理の検討	・廃棄物の小口収集に関する関係事業者との検討	廃プラ・木くず(産業ゼロエミ推進検討会)(H19) オフィス古紙(小売店環境保全連絡会)(H19)		

< ( 4 ) 適正処理の基盤整備について >					
36	廃棄物・し尿処理を効率的に行えるような処理施設の集約（広域化）	・県一般廃棄物広域化計画の推進、市町処理施設への県交付金の支出	県交付金支出施設数 (H18～H21)	6 施設	
37	滋賀県汚水処理施設整備構想の推進	・下水道、農村下水道、浄化槽等の整備推進	汚水処理施設整備率 (H20)	97.4%	(H17)94.9%
38	廃棄物処理基準の遵守とマニフェストの適正な運用	・産業廃棄物処理業者等への適正処理指導 ・産業廃棄物管理票交付状況報告書提出促進	処理施設立入率 (H21) 県産業廃棄物適正処理推進要綱の策定 (H20) 提出事業所数 (H21)	100% 6,447	(H18)58% (H20)6,880
39	特別管理産業廃棄物適正処理の推進	・PCB廃棄物・アスベスト等の適正処理・適正保管指導	PCB廃棄物届出事業場数 (H20) アスベスト廃棄物発生量を毎年度把握	893	(H17)866事業場
40	民間設置が困難な廃棄物処理施設の公共関与による整備	・クリーンセンター滋賀(産業廃棄物管理型最終処分場)の整備 ・県南部広域処理システムの検討	開業 (H20.10) 可燃性産業廃棄物の民間での利用推進により中止 (H20.2)		
41	災害時に対応できる体制づくり	・滋賀県地域防災計画の推進	県地域防災計画内に廃棄物処理計画を規定		
42	廃棄物の適正処理を進めていくための優良な処理業者の育成	・廃棄物処理法施行規則に基づく評価制度の運用 ・関係団体主催研修会での啓発の実施	適合確認のべ許可業者数 (H20) 研修会への講師派遣数(0^) (H18～H21)	40 業者 18 回	(H18末)5 業者
43	事業者や処理業者の情報管理や行政監視を合理化する電子マニフェストの導入検討	・電子マニフェスト利用促進に係るセミナー等の実施	セミナー等開催数(0^)(H18～H21)	14 回	

< ( 5 ) 不法投棄防止と美化推進について >					
44	淡海エコフォスター制度などの住民団体や企業による美化活動の推進	・「淡海エコフォスター」の推進 ・企業による道路清掃「美知メセナ」の推進	エコフォスター支援団体数 (H21) 参加団体数 (H21)	499団体 159団体	(H18)478団体 (H18)131団体
45	ポイ捨て防止の啓発と監視	・環境美化監視員パトロールの実施	各管内に環境美化監視員の設置、パトロールの実施(H14～)		
46	不法投棄や不適正保管などの不適正処理を一掃していく監視・取締強化、不適正処理行為者に対するの厳正な措置	・定期的な合同パトロールの実施 ・スカイパトロールの実施 ・他府県との合同検問・単独検問	県庁振興局合同パトロール (H21) スカイパトロール実施回数 (H21) 検問実施回数 (H21) 不法投棄等年度内解決率 (H21)	138回 3 回 1 1 回 8 3 %	(H18)68 回 (H18)3 回 (H18)9 回 (H18)78 %
47	不法投棄の未然防止対策および不法投棄された場合の原状回復対策	・定期的な合同パトロールの実施 ・スカイパトロールの実施 ・他府県との合同検問・単独検問 ・地域の原状回復取組の支援(地域協働原状回復事業)	県庁振興局合同パトロール (H21) スカイパトロール実施回数 (H21) 検問実施回数 (H21) 支援件数 (H21)	138回 3 回 1 1 回 8 件	(H18)68 回 (H18)3 回 (H18)9 回 (H18)3 件
48	効率的な監視・取締手法の検討(地域と連携したパトロール体制、不法投棄通報システム)	・地域や団体との通報協定など連携取組 ・地域パトロール隊の設置 ・不法投棄110番の設置など	協定件数 (H21) 地域パトロール隊員数 (H21) 不法投棄通報専用電話の設置 (H17～)	12 件 325名	(H18)11 件 (H18)344名
49	ポイ捨てや不法投棄など不適正処理されやすい場所の地域での美化活動	・淡海エコフォスター制度の推進 ・県下一斉清掃(びわ湖の日、環境美化の日等)	エコフォスター支援団体数 (H21) 毎年度実施	499団体	(H18)478団体

＜（６）資源循環に関する情報提供、研究開発等について＞				
50	産・学・官の協働による資源化技術や手法の開発	・地域結集型共同研究事業「環境調和型産業システム構築のための基盤技術の開発(H14～H19)」の実施	成果の特許出願件数(0件) (H15～H19) 発展研究の継続(H20～H21)	50件
51	新たな資源化や排出抑制を検討する技術開発や研究	・産業廃棄物減量化技術研究開発補助金	補助事業者数(0件)(H18～H21)	5事業者
52	最適な資源化業者や手法が選べる情報提供の充実	・「リサイクルねっと・しが」の運営	廃棄物資源化情報制度のシステム開発(H18～H19)、 運営(H20.4～)	
53	環境報告書などによる事業者の取組の積極的な情報開示	・環境報告書の作成に関するセミナー等の開催	セミナー等開催数(0件) (H18～H19)	8回
54	環境への負荷をより低減させるための収集体制・施設整備を検討するライフサイクルアセスメント(LCA)などの研究	・産業ゼロエミセミナーの開催	廃プラ・木くずの資源化処理に関するセミナー開催 (H19、環境ビジネスメッセ同時開催セミナー)	

＜その他（推進体制）＞			
55	県における推進体制	・滋賀県湖国環境推進会議（庁内会議）の運営 ・滋賀県環境審議会廃棄物部会の開催	適宜開催 毎年度開催
56	市町・一部事務組合との連携体制	・滋賀県廃棄物適正管理協議会の運営	毎年度、総会・研修会等を開催
57	県民・事業者との連携体制	・小売店環境保全連絡会、産業廃棄物協会等 各種団体との連携	情報交換、研修会、セミナー等を適宜開催
58	廃棄物処理計画の進行状況の報告・公開	・一般廃棄物、産業廃棄物の処理状況の把握と公表 ・「滋賀県の廃棄物」の発行	毎年度、排出量・処理量等を把握・公表 毎年度発行